

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社クエスト 上場取引所 東  
 コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役 会長 兼 社長執行役員（氏名） 清澤 一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 上席執行役員（氏名） 小泉 裕 (TEL) 050-3785-3965  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,234	3.3	496	9.6	535	9.8	356	9.2
2024年3月期中間期	7,001	0.8	453	△9.7	487	△9.0	326	△9.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 256百万円（△26.3%） 2024年3月期中間期 348百万円（7.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	66.54	—
2024年3月期中間期	61.02	—

※3）EBITDA 2025年3月期中間期：6億16百万円 2024年3月期中間期：5億75百万円

EBITDAマージン 2025年3月期中間期：8.5% 2024年3月期中間期：8.2%

上記の算式は、添付資料P2「経営成績等の概況(1)当中間期の経営成績の概況」を参照

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	9,111	6,789	74.5	1,266.81
2024年3月期	9,460	6,787	71.7	1,267.74

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 6,789百万円 2024年3月期 6,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	49.00	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	5.4	1,050	5.2	1,090	2.7	720	3.4	134.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,487,768株	2024年3月期	5,487,768株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	127,928株	2024年3月期	133,579株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,356,547株	2024年3月期中間期	5,351,016株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2024年11月29日(金)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復の傾向が見られました。その一方で、地政学リスクや円安によるエネルギー価格・原材料価格の高騰、金利上昇等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2024年8月分確報」の情報サービス業の売上高合計(4~8月累計)は、前年同月比4.2%の増加となり、主力の「受注ソフトウェア」は同6.9%増加、「システム等管理運営受託」は同3.7%増加となりました。業務プロセスの効率化ニーズ、情報セキュリティ対策に加え、ITインフラのクラウド化が重要視されており、IT・DX関連への投資需要は引き続き拡大することが見込まれます。

このような事業環境のもと、当社は中長期ビジョン「Quest Vision2030」(※1)の第2期である「2024-2026年度・中期経営計画」で掲げた以下の基本方針のもと、基盤の強化と着実な成長を念頭に活動を展開しました。

#### ■事業ポートフォリオの変革

- ・当社の強みである顧客密着型の既存事業(コアサービス)の深耕と、ソリューションサービスの拡大を通し収益性向上を目指します。
- ・2024年度より、事業部門の組織体制を顧客・産業軸、IT技術軸で再編し、顧客への提供価値とサービスメニューの拡充を図ります。

#### ■人と技術への未来投資

- ・人的資本投資を拡充するとともに、重点領域を中心とした新たな技術獲得への投資を引き続き実施します。
- ・高い付加価値をもたらすソリューションサービスの確立に向けた人材育成、技術開発、ビジネスデザインを強化しています。

#### ■事業体質と経営基盤の強化

- ・持続的成長と企業価値向上の実現を支える強固な事業基盤を構築します。
- ・リソースの高流動化やデータドリブン経営の実現に向けた活動プロジェクトを通し、意識改革と実行力向上に取り組んでいます。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当社では、顧客産業の需給動向に応じた適切なリソース配分を行いながら、8つの顧客産業を「重点強化領域」「安定成長領域」「社会課題解決領域」の3つの領域として定義し、ポートフォリオマネジメントを実施しています。

売上高は、重点強化領域である半導体分野顧客(イメージセンサー)、安定成長領域であるエンタテインメント分野顧客、社会課題解決領域である公共・社会分野顧客、移動・物流分野顧客において新規案件受注の拡大等により、前年同期比3.3%増の72億34百万円となりました。

利益については、成長投資である教育関連費用が増加したものの、増収効果及び一過性の費用(本社移転費用)が当期は発生していないこと等により、営業利益は4億96百万円(前年同期比9.6%増)、経常利益は5億35百万円(同9.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億56百万円(同9.2%増)となりました。

連結会計の適用に伴い、一定期間において顧客関連資産及びのれんの償却費用が計上されることとなります。比較可能性を担保するための指標として、当中間連結会計期間におけるEBITDA(※2)は6億16百万円、EBITDAマージン(※3)は8.5%となりました。参考値として、前中間連結会計期間のEBITDAは5億75百万円、EBITDAマージンは8.2%となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

システム開発事業については、主要顧客である半導体分野顧客、エンタテインメント分野顧客における開発案件の受注が増加したことにより、売上高は44億98百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は8億29百万円(同22.1%増)となりました。

インフラサービス事業については、製造分野顧客、公共・社会分野顧客に対するサービス提供が増加したものの、金融分野顧客において減少したことにより、売上高は27億17百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は4億17百万円(同9.7%減)となりました。

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。  
3. 2024年4月に組織体制の大幅な再編を行い、協力会社管理をはじめとした事業基盤を強化しました。この結果、増加した間接費の配賦によりセグメント利益の対前年同期比はセグメント間で大きな変動があります。
- ※ 1. Quest Vision2030：当社のウェブページをご参照ください。

<https://www.quest.co.jp/corporate/ir-info/quest-vision-2030.html>

2. EBITDA：税金等調整前中間純利益＋支払利息＋減価償却費＋顧客関連資産償却費＋のれん償却費  
3. EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当中間連結会計期間末における資産の残高は91億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1億80百万円減少したこと、投資有価証券が1億56百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当中間連結会計期間末における負債の残高は23億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億9百万円減少したこと、未払法人税等が49百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当中間連結会計期間末における純資産の残高は67億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。これは主に利益剰余金が94百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億円減少したこと等によるものです。利益剰余金については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により3億56百万円増加し、配当金の支払いにより2億62百万円減少しています。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は31億54百万円となり、前連結会計年度末と比較し、40百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、2億92百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5億35百万円、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加1億80百万円、法人税等の支払額1億66百万円、賞与引当金の減少による資金の減少1億9百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、10百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の払戻による収入11百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、2億63百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額2億61百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,914,570	2,954,874
受取手形、売掛金及び契約資産	3,209,986	3,029,012
有価証券	80,941	91,536
金銭の信託	200,000	200,000
仕掛品	3,338	3,252
その他	266,974	192,761
流動資産合計	6,675,811	6,471,436
固定資産		
有形固定資産	220,638	216,214
無形固定資産		
顧客関連資産	463,070	442,022
のれん	229,437	191,198
その他	15,157	13,238
無形固定資産合計	707,665	646,458
投資その他の資産		
投資有価証券	998,214	842,088
その他	858,168	935,292
投資その他の資産合計	1,856,382	1,777,380
固定資産合計	2,784,686	2,640,052
資産合計	9,460,497	9,111,488

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	418,334	426,014
未払法人税等	207,101	158,076
契約負債	26,102	26,961
賞与引当金	792,026	682,284
役員賞与引当金	7,535	12,500
プロジェクト損失引当金	2,466	1,054
その他	757,972	544,878
流動負債合計	2,211,539	1,851,769
固定負債		
役員退職慰労引当金	55,422	58,817
退職給付に係る負債	262,525	269,067
資産除去債務	—	10,639
その他	143,299	131,314
固定負債合計	461,247	469,838
負債合計	2,672,787	2,321,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	607,586	611,349
利益剰余金	5,383,869	5,477,946
自己株式	△93,829	△89,872
株主資本合計	6,388,658	6,490,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,039	298,524
退職給付に係る調整累計額	11	901
その他の包括利益累計額合計	399,051	299,425
純資産合計	6,787,709	6,789,880
負債純資産合計	9,460,497	9,111,488

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,001,143	7,234,892
売上原価	5,720,180	5,876,708
売上総利益	1,280,962	1,358,183
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	208,291	236,265
賞与引当金繰入額	58,739	68,130
役員賞与引当金繰入額	6,775	4,964
退職給付費用	6,489	6,697
役員退職慰労引当金繰入額	10,027	3,395
その他	537,335	541,772
販売費及び一般管理費合計	827,658	861,226
営業利益	453,304	496,957
営業外収益		
受取利息	12	292
受取配当金	20,349	9,954
投資事業組合運用益	4,836	16,875
持分法による投資利益	3,318	—
その他	8,049	11,501
営業外収益合計	36,566	38,623
営業外費用		
支払利息	258	449
固定資産除却損	2,196	—
その他	0	0
営業外費用合計	2,454	449
経常利益	487,417	535,131
税金等調整前中間純利益	487,417	535,131
法人税、住民税及び事業税	97,770	119,265
法人税等調整額	63,146	59,433
法人税等合計	160,917	178,699
中間純利益	326,500	356,432
親会社株主に帰属する中間純利益	326,500	356,432



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	326,500	356,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,584	△100,514
退職給付に係る調整額	3,553	889
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,046	—
その他の包括利益合計	22,091	△99,625
中間包括利益	348,591	256,806
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	348,591	256,806

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	487,417	535,131
減価償却費	28,285	21,152
顧客関連資産償却額	21,048	21,048
のれん償却額	38,239	38,239
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,181	△109,741
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,775	4,964
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	△478	△1,412
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,752	3,395
株式報酬費用	4,122	3,960
受取利息及び受取配当金	△20,362	△10,246
投資事業組合運用損益(△は益)	△4,836	△16,875
持分法による投資損益(△は益)	△3,318	—
支払利息	258	449
固定資産除却損	2,196	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△43,516	180,973
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,665	86
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△82,000	△87,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,195	7,679
契約負債の増減額(△は減少)	△9,612	858
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	490	6,364
その他	△40,853	△149,586
小計	248,563	449,360
利息及び配当金の受取額	20,813	10,246
利息の支払額	△256	△316
法人税等の支払額	△166,851	△166,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,268	292,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△193,995	—
無形固定資産の取得による支出	△2,340	—
投資有価証券の払戻による収入	—	11,250
貸付金の回収による収入	1,000	—
敷金の差入による支出	△9,507	△7,444
敷金の回収による収入	98,812	—
投資事業組合からの分配による収入	8,082	6,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,948	10,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3,007	△1,663
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△210,430	△261,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,438	△263,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209,118	40,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,343	3,114,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,450,225	3,154,874

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	4,265,269	2,728,370	6,993,639	7,503	7,001,143
外部顧客への売上高	4,265,269	2,728,370	6,993,639	7,503	7,001,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)2	3,600	4,773	8,373	—	8,373
計	4,268,869	2,733,144	7,002,013	7,503	7,009,517
セグメント利益	679,012	462,499	1,141,511	687	1,142,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでいます。  
 2. セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,141,511
「その他」の区分の利益	687
セグメント間取引消去	8,700
全社費用(注)	△697,594
中間連結損益計算書の営業利益	453,304

(注)全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	4,498,378	2,717,812	7,216,191	18,701	7,234,892
外部顧客への売上高	4,498,378	2,717,812	7,216,191	18,701	7,234,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)2	450	—	450	—	450
計	4,498,828	2,717,812	7,216,641	18,701	7,235,342
セグメント利益	829,106	417,863	1,246,970	3,097	1,250,068

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでいます。

2. セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,246,970
「その他」の区分の利益	3,097
セグメント間取引消去	15,240
全社費用(注)	△768,350
中間連結損益計算書の営業利益	496,957

(注)全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。